



## ニッセイAI関連株式ファンド

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) / (年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし)

愛称：AI革命 (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) / (年2・為替ヘッジあり) / (年2・為替ヘッジなし)

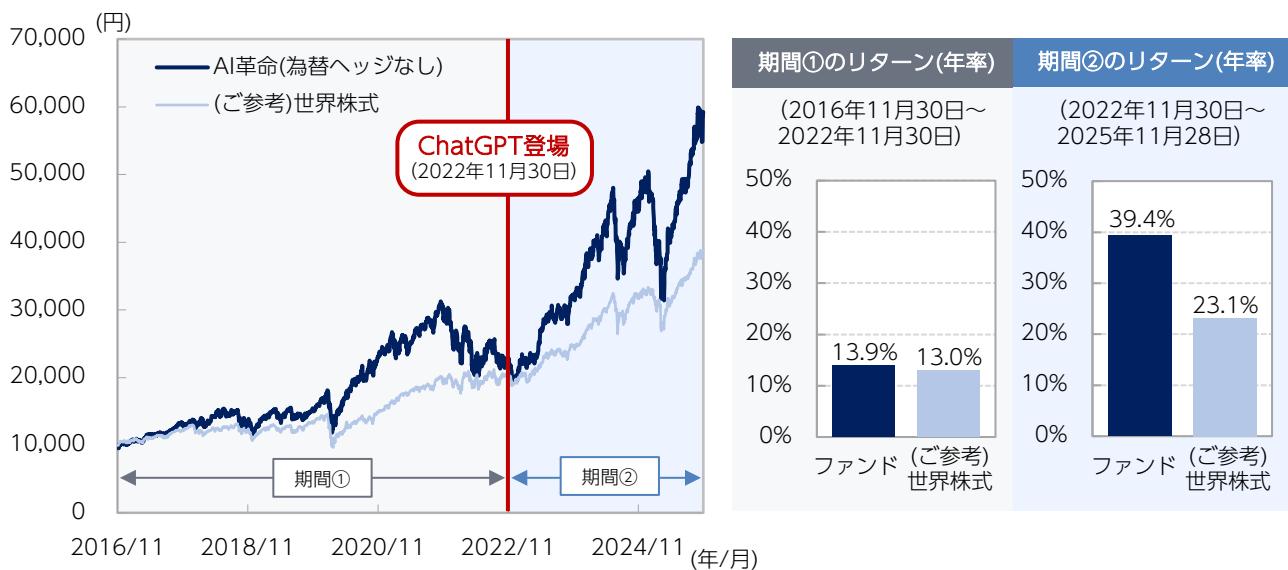
## AI関連企業の展望とリターンを創出するTCWの運用力

- AI(人工知能)を投資テーマとする当ファンドは、特に生成AIの活用が世界的に広く普及し始めた2022年12月以降、良好なパフォーマンスを実現してきました。
- 好パフォーマンスの背景と今後の展望などについて、当ファンドの株式運用を行うTCWアセット・マネジメント・カンパニー(以下、TCW)の見解をご説明します。

### 株式市場の変動を乗り越え、良好なパフォーマンスを実現

当ファンドの基準価額は、2016年11月に運用を開始して以降、株式市場の調整により下落を余儀なくされる局面もありましたが、これまで大きく上昇してきました。特に、生成AIの代表格であるChatGPTが登場してからの実績をみると、世界株式を大きく上回るパフォーマンスを示しています。TCWでは、このような良好なパフォーマンスの背景には、高成長が見込まれるAIという**投資テーマの有効性**と、投資テーマからリターンを創出する**TCWの運用力**の相乗効果があると考えています。

#### 【「AI革命(為替ヘッジなし)」税引前分配金再投資基準価額の推移と期間別リターン】



出所)FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間：2016年11月30日<設定日>～2025年11月28日(日次)

世界株式：MSCI ACワールド(配当込み・円ベース)、2016年11月30日を10,000として指数化

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。

次ページ以降でご説明します！

#### TCWの見解～3つのポイント

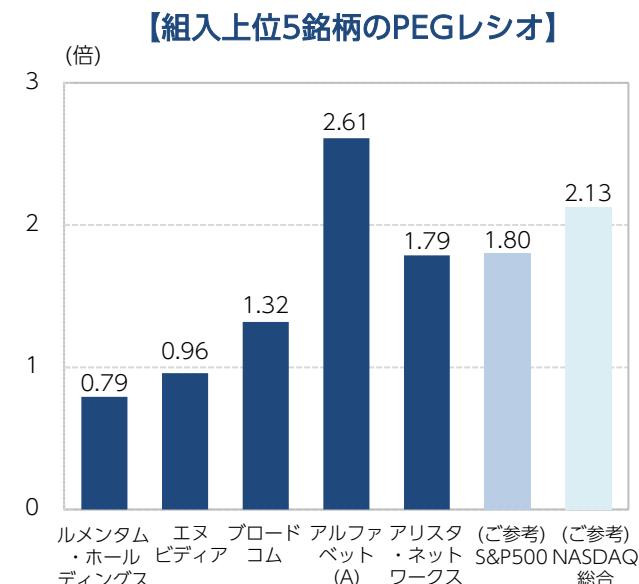
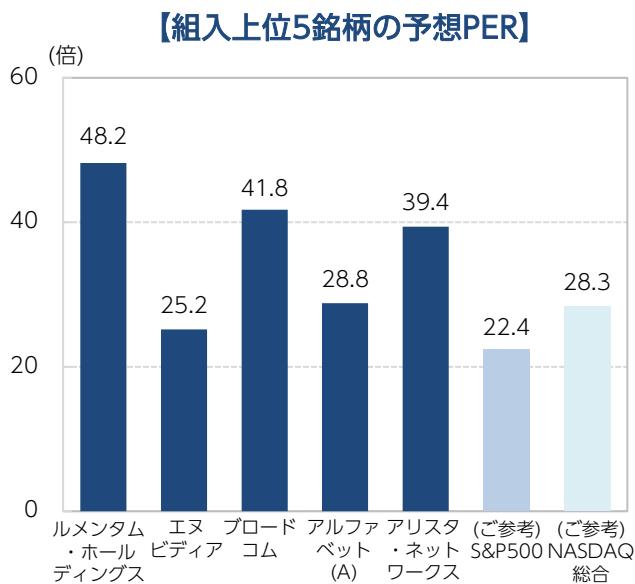


- (1) AI関連企業の株価は「バブル」ではない
- (2) AI関連企業の展望～①AIインフラ投資の加速、②AI活用のすそ野の広がり
- (3) リターンを創出するTCWの運用力

## AI関連企業の株価は「バブル」ではない

足もとの株式市場では、株価上昇が続くAI関連銘柄について、バリュエーション(企業価値に対する株価評価)の割高感や株価の過熱感を懸念する声も出ています。一部には、2000年前後の「ITバブル」との類似性を指摘する向きもみられますが、TCWでは、**成長性の高さを勘案すると現在のAI関連企業の株価は合理的な水準**であり、バブルであるとの指摘はあたらないと考えています。

実際に、投資対象ファンドの組入上位5銘柄の予想PER(株価収益率：株価が1株当たり利益の何倍まで買われているかを示す投資尺度)をみると、S&P500指数やNASDAQ総合指数よりもPERが高い傾向にあり、割高であると判断されがちです。しかしながら、PERを利益成長率で割り引いて評価するPEGレシオをみると、S&P500指数やNASDAQ総合指数よりもレシオが低い銘柄が多くなっています。また、ポートフォリオ全体でみても、PEGレシオはS&P500指数やNASDAQ総合指数よりも低くなっています。こうした数値にみられるように、TCWでは、**利益成長を加味したAI関連銘柄のバリュエーションは割高ではなく、場合によってはむしろ割安**と評価できると考えています。



出所) FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 2025年11月末時点

上記は2025年11月末時点の投資対象ファンドの組入上位5銘柄について記載したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

### 【ポートフォリオのバリュエーション】

投資対象 ファンド	(ご参考) S&P500	(ご参考) NASDAQ 総合
予想PER	33.2倍	22.4倍
EPS成長率	25.0%	12.5%
PEGレシオ	1.32倍	1.80倍

出所) FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
2025年11月末時点

### PEGレシオとは？

企業の利益成長率を加味して株価の割高・割安を判断する投資尺度。「Price Earnings Growth Ratio」の略で、「PER(株価収益率)÷EPS成長率(1株当たり純利益成長率)」で計算される。

一般には、PEGレシオが1を下回ると成長率を加味すれば割安、2を上回ると成長率を加味しても割高といわれることがある。

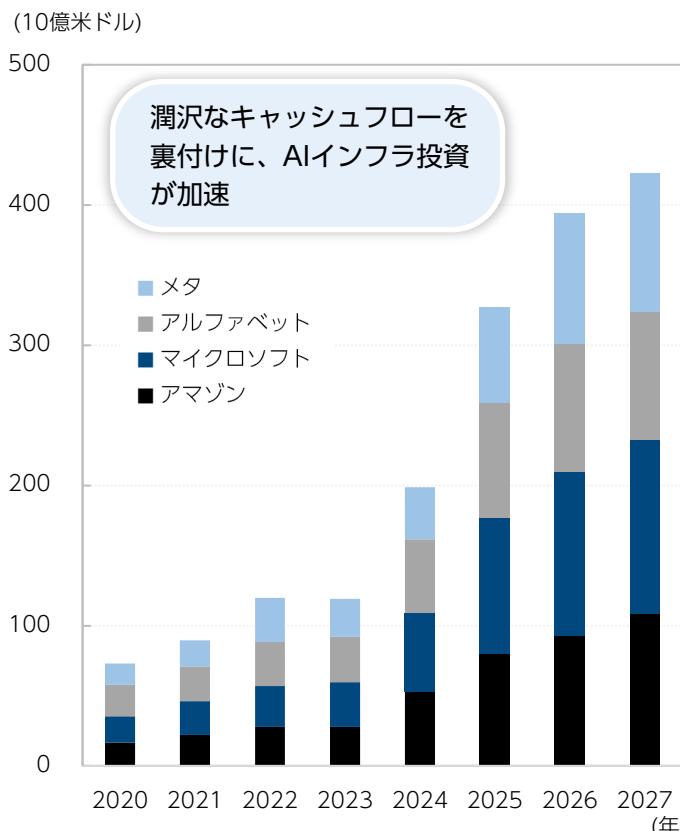
## AI関連企業の展望～①AIインフラ投資の加速

近年、AIが投資テーマとして注目を集めている大きな理由の一つに、**AIインフラへの投資が急拡大**していることがあげられます。「ハイパースケーラー」と呼ばれる米IT大手4社(アマゾン、マイクロソフト、アルファベット、メタ)の2025年の投資計画は3,250億米ドル超に達しており、年初予想からは約1,000億米ドル増加しています。その他のクラウド企業も含めると、2025年の投資額は約6,000億米ドル規模に達すると見込まれます。TCWでは、このトレンドは今後も続き、2028年の投資額は1兆米ドル近くまで拡大する可能性があると考えています。

こうした巨額な投資を可能にしているのは、クラウドサービス事業の高い収益性とそこから生まれる潤沢なキャッシュフローです。ChatGPTに代表される生成AIの急速な普及に象徴されるように、**AIサービスの利用拡大はインターネット黎明期を大きく超えるペースで進行**しています。この企業・個人双方からの「構造的な需要の強さ」が、AIインフラ投資を継続的に押し上げています。

AIエコシステム全体に広がる構造的な需要の強さと投資の加速により、AI関連企業の成長は一時的なブームではなく、長期的かつ持続性が高いものになると考えられます。TCWでは、AIインフラ投資の加速はAI関連銘柄のパフォーマンスを支える最も重要な土台になると考えています。

【ハイパースケーラー4社の設備投資額の推移】



出所)TCWのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
データ期間：2020年～2027年(年次)、2025年以降は予測値

【世界の生成AI市場の市場規模】



出所)スタティスタのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
データ期間：2022年～2032年(年次)、2024年以降は予測値

## AI関連企業の展望～②AI活用のすそ野の広がり

足もとでTCWが特に注視しているAI活用の分野としては、「エージェント型AI」と「フィジカルAI」の2つがあげられます。

### エージェント型AIとは

大規模言語モデル(LLM)などを活用し、**外部からの指示なしに業務を遂行する「自律的エージェント」**として、人間の業務を代替・補完します。複雑なタスクの遂行には「推論モデル」が不可欠ですが、推論モデルは「より深く考えさせるほどアウトプットが改善する」特性があるため、エージェント型AIが普及するほど、AIインフラの需要が増加していくと考えられます。

### フィジカルAIとは

カメラ、ロボット、自動車など、**「物理空間で自律的に行動するシステム」を支えるAI技術**です。周辺環境の把握、データ解析、高度な状況判断、そして実行・制御までをAIが担うようになることで、AIの活用領域は急速に広がっています。特に自動運転車やロボットなどは、膨大なデータを生成しAIの性能向上を促す「フィードバックループ」を生み出すため、そのデータを蓄積・活用するための大規模データセンターが不可欠となります。

### 【エージェント型AIとフィジカルAI】

名称(略称)	目的/機能	動作環境	物理的な実体	具体的な例
エージェント型AI	デジタル空間で情報を処理、タスクを仮想的に実行	デジタル空間 (PC、サーバー、インターネット)	なし (ソフトウェアのみ)	仮想アシスタント (Siri/Alexa等)、チャットボット、オンラインゲームのNPC等
フィジカルAI	現実世界で環境を認識、物理的な行動を通じたタスクを実行	現実世界	あり (機械、ロボット)	自動運転車、産業用ロボットアーム、人型ロボット、ドローンなどの自律移動ロボット等

### <産業領域におけるAI活用の広がり>

産業領域でのAIの活用はまだ初期段階にあり、今後数十年にわたる大きな成長余地が残されています。多くの企業は、幅広いユーザーに受け入れられるAIプロダクトの開発に取り組み始めており、活用例は今後さらに拡大するとみられます。

**AIの活用分野は多岐にわたり、企業の生産性向上、コスト削減、ユーザーエクスペリエンスの向上に不可欠**なことから、幅広いAI関連企業にとって継続的な成長機会が創出されると考えています。

#### ソフトウェア開発分野

AIがエンジニアの生産性を大幅に高め、技術者不足の解消にも寄与。

#### クリエイティブ分野

生成AIが初稿の作成や反復作業を自動化、業務効率を大きく改善。

#### 自動運転分野

完全自動運転に近づいており、学習による高度な意思決定が可能に。

#### 医療分野

3分の1がAIで代替可能との推計も。現場の効率化、診断・創薬の高度化に寄与。

#### レストラン分野

人手不足に対応し、ロボットによるサーブ等、サービス向上にむけた導入が加速。

## リターンを創出するTCWの運用力

### <運用者の紹介：補完的な専門性>

テクノロジー分野における深い専門性と幅広い業界知識をあわせもつボー・ファイファーとエヴァン・フィーガンズの2名によって、共同運用されています。



**ボー・ファイファー**

ポートフォリオマネジャー  
/運用経験 約30年

テクノロジー分野を長年深く見  
続けてきた知見を有し、AI分野  
の構造変化と成長ドライバーを  
的確に見極める。



**エヴァン・フィーガンズ**

シニアアナリスト  
/幅広いセクターで調査経験

特にインターネット、メディア  
領域に精通。定量・定性分析に  
優れたリサーチ力でボーの専門  
性を補完する。

### <運用体制の強み：4つの競争力の源泉>

①テクノロジー領域に関する深い専門知識

③企業の本質価値にフォーカスするファンダメンタル分析

②多様な産業セクターを横断する調査力

④確信度の高いポートフォリオ構築スキル

これらを組み合わせることで、構造的な成長分野であるAI関連企業における厳選された投資機会をとらえ、超過収益の創出が期待される運用アプローチを実現しています。

### <銘柄選択とポートフォリオ構築のプロセス>

銘柄選択では、約500社の幅広い投資候補を対象に、精緻なボトムアップ分析と独自モデルによる評価を組み合わせて銘柄を見極めています。また、独自の売却基準を設け、前提が崩れた銘柄は速やかに見直すことでポートフォリオの質を継続的に高めています。

①投資候補銘柄群を分析

AIが企業価値に「測定可能かつ具体的」な影響を与えるかが軸

②投資判断

競争力、成長ドライバー、  
収益性、経営陣の質などを総合的に評価

③銘柄選定

年率15~20%のリターンが期待できる銘柄に厳選投資

ポートフォリオ構築では、以下の3領域を組み合わせ、成長のすそ野を取り込みつつ、特に競争優位性の高い企業にはより積極的に投資します。一貫したプロセスにより、高い確信度を持つAIリーダーへの集中投資と適切な分散を両立し、長期的な超過収益の獲得をめざすポートフォリオを構築しています。

AIインフラを担う

AIの基礎技術等  
を提供する企業

例：ルメンタム・ホールディングス

AI機能を提供する

AIを開発・提供する  
企業

例：アルファベット

AIによって産業構造を変革する

AIを活用した製品・  
サービス等を提供する企業

例：スピティファイ・テクノロジー

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

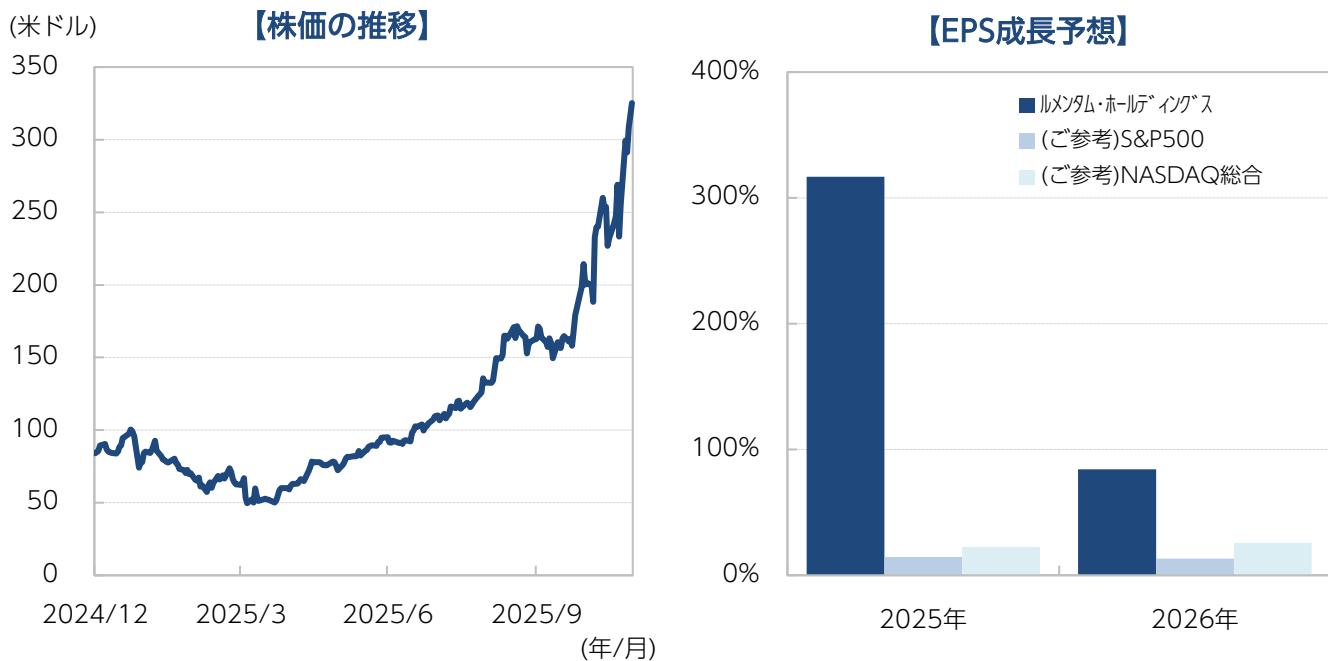
## パフォーマンスに寄与した銘柄①

### ルメンタム・ホールディングス(米国／情報技術)

#### <企業概要>

AI時代のデータ通信を支える“光技術”に特化した企業で、スマートフォンからクラウドデータセンター、自動運転まで幅広い分野で使われる光部品やレーザーを提供しています。特にクラウド事業者向けの光トランシーバー(データを高速に送受信する部品)に強みを持ち、売上の大半を占めています。

- AIデータセンターでは、大量のGPUを高速につなぐために光インターフェクトが不可欠であり、今後も大規模な設備投資が続く見通しです。同社はこの成長市場で以下のような主要分野の多くに強いポジションを有しています。
  - ・高速化が進む光トランシーバー (400G→800G→1.6T)
  - ・今後普及が期待される光回路スイッチ (OCS)
  - ・次世代技術であるコ・パッケージド・オプティクス (CPO)
- AI関連の設備投資が世界的に拡大するなか、同社は**データセンターの「配線革命」を支える存在**として今後も長期的な成長が期待できると評価しており、2025年11月末時点での組入比率トップとなっています。



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

株価は2024年12月31日～2025年11月28日(日次)、EPS(1株当たり純利益)の予想値は2025年12月現在のブルームバーグ集計値。  
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

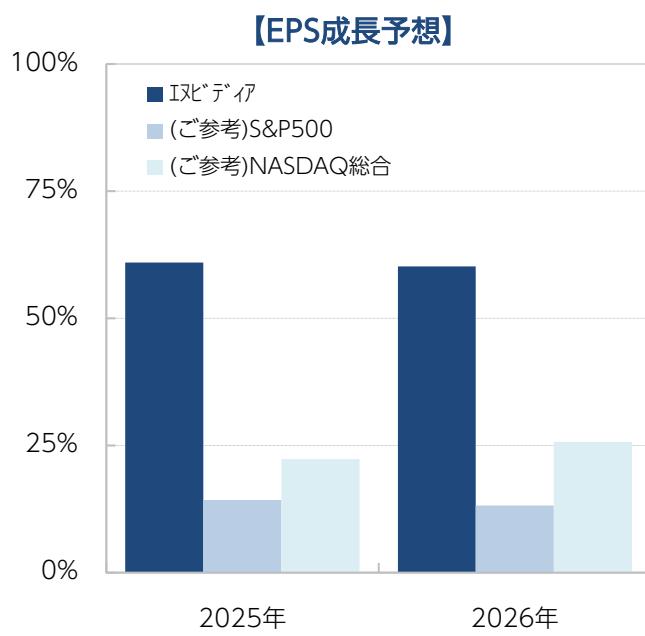
## パフォーマンスに寄与した銘柄②

### エヌビディア(米国／情報技術)

#### <企業概要>

エヌビディアは、AIの頭脳ともいえるGPU(画像処理半導体)で圧倒的なシェアを持つ世界的リーダー企業です。アマゾン、マイクロソフト、アルファベット、メタのハイパー・スケーラ4社がデータセンター向けにこぞって同社製品を採用しており、AIモデルの「学習」と「推論」のどちらにも欠かせない存在となっています。

- 同社の強みは、半導体だけでなくソフトウェアや開発ツールまで提供する“フルスタックAIプラットフォーム”を構築している点です。豊富なソフトウェア群とパートナー企業とのエコシステムにより、顧客は短期間・低コストでAIサービスを構築することができます。
- AI向け需要は世界的に急拡大しており、同社は2025年11月の決算説明会で2026年末までで約5,000億ドルの売上機会があるとし、需要が供給を上回る状態が今後も継続する見通しを示しています。現在、AIモデルの学習分野では90%超のシェアを維持しており、今後も高い成長が続くとみられています。
- TCWでは徹底した調査・分析を通じて、**今後も市場予想を上回る売上・利益成長が見込まれると評価**しており、2025年11月末時点で組入比率第2位となっています。



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
株価は2024年12月31日～2025年11月28日(日次)、EPS(1株当たり純利益)の予想値は2025年12月現在のブルームバーグ集計値。  
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

## 設定来の運用状況 (2025年11月28日現在)

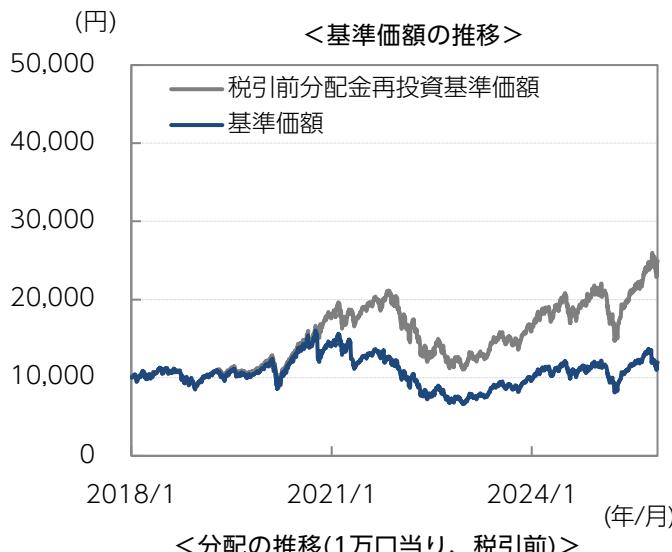
### AI革命(為替ヘッジあり)



### AI革命(為替ヘッジなし)



### AI革命(年2・為替ヘッジあり)



### AI革命(年2・為替ヘッジなし)



データ期間：AI革命(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし) 2016年11月30日<設定日>～2025年11月28日(日次)、AI革命(年2・為替ヘッジあり)/(年2・為替ヘッジなし) 2018年1月10日<設定日>～2025年11月28日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当たりの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

## ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式の中から、主にAI(人工知能)関連企業の株式に投資を行います。
- ②株式の運用は、TCWアセット・マネジメント・カンパニーが行います。
- ③決算頻度と為替ヘッジの有無が異なる、4つのファンドから選択いただけます。

- 「AI革命(為替ヘッジあり)」「AI革命(為替ヘッジなし)」「AI革命(年2・為替ヘッジあり)」「AI革命(年2・為替ヘッジなし)」の4つのファンド間でスイッチングが可能です。
  - ・スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。スイッチングの際には、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合には、一時に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができるリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%(税抜3.0%)を上限</b> として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎 日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.2925%(税抜1.175%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
		投資対象とする 外国投資信託証券 年率0.6%程度 ※ 年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
		実質的な負担 ファンドの純資産総額に <b>年率1.8925%(税込)程度</b> をかけた額となります。 ※ 上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随 時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- !  
当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。  
!  
詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

### ニッセイAI関連株式ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	一般社団法人日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	一般社団法人日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人日本投融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○			三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○			三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○			m o o m o o 証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○			めぶき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1771号	○			
FFG証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第5号	○		○			楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○			株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長(登金)第633号	○			
岡安証券株式会社(※1)	○		近畿財務局長(金商)第8号	○					株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者株式会社SBI証券)	○		関東財務局長(登金)第10号	○	○		
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○		○			株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長(登金)第10号	○	○		
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○					株式会社きらやか銀行	○		東北財務局長(登金)第15号	○			
KOYO証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○					株式会社静岡銀行(※1,※2)	○		東海財務局長(登金)第5号	○	○		
GMOクリック証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第77号	○	○	○			スルガ銀行株式会社(※1)	○		東海財務局長(登金)第8号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第35号	○	○				株式会社仙台銀行	○		東北財務局長(登金)第16号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○					株式会社筑邦銀行	○		福岡財務支局長(登金)第5号	○			
十六TT証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○					株式会社千葉興業銀行(※3)	○		関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社証券ジャパン	○		関東財務局長(金商)第170号	○	○				株式会社福島銀行(※1)	○		関東財務局長(登金)第18号	○			
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○					PayPay銀行株式会社	○		関東財務局長(登金)第624号	○	○		
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○					株式会社豊和銀行(※1)	○		九州財務局長(登金)第7号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○					株式会社みずほ銀行(※4)	○		関東財務局長(登金)第6号	○	○	○	
東海東京証券株式会社(※5)	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○			みずほ信託銀行株式会社	○		関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
東洋証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第121号	○		○			ニッセイアセットマネジメント株式会社(※1,※6)	○		関東財務局長(金商)第369号	○			
どちぎんTT証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○												
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○		○										
ニュース証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第138号	○	○											
PayPay証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第2883号	○												
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○	○											
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○										
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○												
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○												

(※1)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。

(※2)インターネットのみのお取扱いとなります。

(※3)「為替ヘッジあり」は現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

(※4)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

(※5)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(※6)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

## 取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

### ニッセイAI関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)/(年2回決算型・為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号			一般社団法人日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○								
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○								
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○								
FFG証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第5号	○		○								
Jトラストグローバル証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第35号	○	○									
株式会社証券ジャパン	○	関東財務局長(金商)第170号	○	○									
株式会社しん証券さかもと	○	北陸財務局長(金商)第5号	○										
東海東京証券株式会社(※2)	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○								
東洋証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第121号	○		○								
ニュース証券株式会社(※1)	○	関東財務局長(金商)第138号	○	○									
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○								
マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○								
丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○										
三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○										
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○								
moomo証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3335号	○	○									
楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○								
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第633号	○										
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○	関東財務局長(登金)第10号	○	○									
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第10号	○	○									
PayPay銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第624号	○	○									

(※1)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。

(※2)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	